

## ゼロ金利政策

令和5年11月28日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

これは円安と国債償還の費用の低減を得るものである。これは現状の円安の根本的な原因であり、企業の体力と内実を決して、悪いものではない。

しかし長期的な視点から判断するとき、財政の国債依存度が、解決の目処を持たないことから、悪循環を形成するものであると判断するものである。

これらは国際的な基準における財政と金利の健全性は必ず存在するのである。

またこれらにおいて誘発される円安は、企業の利益の増加を得、この企業の格差を形成するものである。これらはグローバル化という潮流への企業の迎合性を与えるものであり、これらが等しく社会の変化を与えていると考えるものである。

これらは、国内資金の流出を与え、グローバル経済と国内経済の2つの現実が、同居するという現実を与えているものである。

グローバル経済は巨大資本を基盤とした、統一した経済システムにおける統一を有するものであり、これら低金利化における国内経済の世界経済への組み込みという現実が存在するのである。

これらは経済戦争の敗戦における国内経済の世界経済への組み込みは、必ず真実であり、これらはアベノミクスにおける現実としてそれを達成したのである。

これらは新しい経済構造への転換が存在するものであり、国家の財政施策、企業経営基準におけるグローバルスタンダードへの転換は、如実に国内の社会現実の転換を与えるものである。

これらにおいて、資本基盤を持たないことは、経済の搾取構造を受け入れるものであることは、真実なのである。世界経済は必ず巨大資本という基盤においてそれを維持するからである。